

評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：タイ王国
- 案件名：東北タイ造林普及計画フェーズ2
- 分野：技術普及
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：地球環境部第一グループ（森林・自然環境） 森林保全第一チーム
- 協力金額（評価時点）：総額 約5億円
- 協力期間：1999年12月13日～2004年12月12日（R/D締結日: 1999年9月6日）
- 先方関係機関：天然資源環境省 王室林野局、同省 国立公園・野生動植物保全局
- 日本側協力機関：農林水産省 林野庁
- 他の関連協力：

1-1 協力の背景と概要

東北タイ造林普及計画（1994年4月1日～1997年3月31日）では、森林の急激な減少に対し、地域住民による造林活動を促進することを目的として大規模苗畑管理技術の開発と住民造林活動の普及を主眼とした活動を行ってきた。終了時評価調査の結果、高品質な苗木の生産技術と林業技術の普及体制の強化がプロジェクトの一層の自立発展に必要と判断され、1997年4月1日より1.5年間のフォローアップ協力を実施し、当初のプロジェクト目標は概ね達成された。これらの協力成果に基づいて、村落林業の発展と農民参加による持続可能な森林経営を確立させることを目的として、タイ王国政府がフェーズ2の協力を我が国に要請した。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

プロジェクト対象地域内の小規模造林地において、持続可能な森林経営技術が実践される。

(2) プロジェクト目標

プロジェクト対象地域内の小規模造林地において、持続可能な森林経営技術の改良・普及可能な体制が整う。

(3) 成果

1. 森林経営のための情報が、RFD（王室林野局）に蓄積される。
2. 小規模造林地における森林経営技術が改善される。
3. 森林経営のための情報・技術が、RFD及びそのネットワーク活動により住民に伝達される。
4. モニタリングの結果が、プロジェクト活動の改善に活用される

(4) 投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 延べ8名（243.6M/M）
- 短期専門家派遣 延べ18名（41.6M/M）
- 機材供与 36,230,024THB（約9,673万円）
- ローカルコスト負担 25,614,452THB（約6,839万円）
- 研修員受入 15名

相手国側：

- カウンターパート配置 延べ48名（終了評価時：28名）
- ローカルコスト負担 25,295,890THB（約6,754万円）
- 土地・施設提供 センターの土地と施設、試験林等の設置

2. 評価調査団の概要

調査者（担当分野：氏名 職位）

団長・総括：勝田 幸秀 JICA地球環境部第一グループ長（森林・自然環境）

情報／普及：西野 桂子 グローバル・リンク・マネジメント株式会社 専務取締役（本プロジェクト国内支援委員）

森林経営：佐古田睦美 林野庁計画課 監査官

評価分析：松本 彰 株式会社タック・インターナショナル コンサルティング部長

計画評価：前川 倫子 JICA地球環境部第一グループ森林保全第一チーム

※なお、タイ側も5名の評価調査団員が配置され、合同で評価を実施。

調査期間：

2004年7月21日～2004年8月12日

評価種類：

終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

投入については、日本側・タイ側とも概ね計画通りの実施がなされた。プロジェクト目標の指標1) 新しいモデルエリア設置のための4つのプロトタイプが明確となる、2) 新しいモデルエリア設置のためのマニュアルなど全ての関連する資料が収集され参考として利用できる、の2点の内、後者については活動の成果及び達成状況は高く、プロジェクト目標を達成するにあたって十分貢献していると思われる。一方、今後はこれら成果を取りまとめる作業があるため、本評価調査時点において前者は達成されつつある状態である。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

<タイ政府の政策との整合性>

上位目標及びプロジェクト目標は、タイ政府の方針と一致しており、第9次国家経済社会開発計画（2002～2006）でも造林の奨励が位置づけられている。この目標を達成するには、単なる植林を行うだけでは効果が上がらず、植林後の活動、すなわち森林管理や市場分析、木材利用など、さまざまな関係する活動も併せて行う必要があることから、本プロジェクトで実施した一連の活動や目標の妥当性は高い。

<ターゲットグループのニーズとの整合性>

プロジェクトの焦点は「持続的森林管理」であり、ターゲットグループのニーズに応じ、技術開発のみならず、訓練・普及や情報を提供する活動も行ったことは妥当である。

<受益対象者（ターゲットグループ）の明確化と選定の妥当性>

計画段階でターゲットグループを東北タイ地域住民と定めたが、実施段階において、プロジェクト活動毎にターゲットグループを特定化し、修正を行った。こうしたプロセスは、プロジェクトにとって、適切なターゲットグループを設定する上で妥当だったと思われる。

<日本の援助政策との合致>

造林を含む環境保全は、我が国の対タイ援助政策のうち、重点分野の1つである。よって、植林に焦点を当てた本プロジェクトは我が国の政策とも合致している。

<プロジェクト計画の整合性>

プロジェクトデザイン（PDM）や実施計画（PO）はプロジェクト開始時に策定され、年間実施計画に沿って、活動は効率的に進められている。但し、プロジェクトのモニタリングをより注意深く行うためには、もっと早い時期に、専門家とカウンターパート（C/P）との間で、PDMを見直し、かつ頻繁に協議する必要があったと思われる。

(2) 有効性

<プロジェクト目標達成の見込み>

プロジェクト活動を通じて、必要なデータ、技術、普及教材は概ねまとめられた。しかしながら、東北タイという広大な地域に住む小規模造林家に対して本プロジェクトの成果を波及させるためには、すべての活動成果を取りまとめることがプロジェクト目標達成のためには必要である。

<成果の達成度>

各活動はプロジェクト目標を達成するために、十分貢献したと思われる。成果1は、情報の蓄積や発信によって、他の成果に貢献したが、REX（造林・普及）センター間のコンピューター・ネットワーク・システムはデータ共有化のために、さらに積極的に活用されるべきである。技術、訓練そして普及はプロジェクトの核となる活動であり、成果2及び成果3はプロジェクト目標達成に多大な貢献をしている。成果4は、プロジェクト目標を円滑に達成するため、各活動をモニターし、各成果を結びつける効果があった。

以上のことから、活動成果の取りまとめが今後行われれば、本プロジェクトの有効性は高いものになるとと思われる。

(3) 効率性

プロジェクトへの投入は、質、量、タイミング等において、概ね妥当であり、プロジェクトの実施において十分活用されていたため、本プロジェクトの効率性は高いと判断できる。

<日本側>

(a) 専門家派遣（タイミング、人数、能力）

C/Pや専門家へのインタビューの結果、専門家投入は、そのタイミング、数、能力ともほぼ適切であった。長期専門家は、限られた人数のなかでさまざまな活動をカバーしており、業務遂行の費用対効果は高い。短期専門家は、類似の経験や十分な技能を持った人が派遣されたものの、そのリクルートや派遣は、時に困難が生じ、プロジェクト活動の遅れが生じるなどの影響を及ぼすこともあった。

(b) C/Pの日本研修（人数、能力）

研修参加者は、同僚に対して研修成果を発表したり、研修で培った知識や技能を活用しようとしていることが現地調査で確認された。C/Pへのインタビューによると、日本での研修は単に特定の技能習得の場であっただけでなく、森林管理に関し幅広く有益な経験を得られる場であったと認識されていたことが分かった。

(c) 機材供与（量、質、タイミング）

プロジェクトを通して供与された機材は、事前にニーズアセスメントが行われ、その量及び質は適切であった。供与機材については、一部、手続きの遅れがあった。また、温室（グリーンハウス）のように、コントロール機器の故障などで一部問題も生じたが、その他機材は有効に活用されていた。

(d) ローカルコスト（タイミング、額）

日本によるローカルコストは、全活動の実施に用いられており、投入での問題はない。

<タイ側>

(a) 土地・施設提供及びプロジェクトサイト（数、質、タイミング）

タイ側は必要な土地・建物の提供を適切、タイムリーに行っていた。

(b) C/Pの配置（人数、能力、タイミング）

C/Pの人数は適切であり、センターや部署によってレベルは異なるが、その能力や知識は非常に高

かった。人事異動のため、C/Pが変わることもあったが、プロジェクト活動を行うにあたっての大きな問題とはならなかった。

(c) プロジェクト運営・試験・活動に係る経費（額、タイミング、分野）

RFDの厳しい財政事情に関わらず、タイ側はプロジェクト予算の確保に尽力しており、高く評価できる。予算の配布時期については組織再編当初は、遅れが生じる場面もあった。

(4) インパクト

報告書分析、現地視察、インタビュー、協議等を行った結果、プロジェクトを起因として以下のようなプラスのインパクトがモデルエリア内で生じている事が確認された。

(a) グループ活動を通し、持続的な森林管理活動を支持し、イニシアティブを示すリーダーが現れた。例えば、「造林・木材製品・木材バイオマス協会」が設立され、その会長が展示目的を兼ねて、自分の土地で炭釜作りや販売、アグロフォレストリーなどの活動を展開するというものがある。

(b) 民間家具製造業者や地元のNGOは、モデルエリア内において、植林活動を推進するために、苗木の供与や森林管理情報の発信を始めた。

(c) モデル農家は、近隣者に対して、苗木の生産や販売を始めた。

(d) 大学教授や講師始め、県レベルの森林事務所（Provincial Administration Office）やタンボン（地区）事務所（Tambon Administration Office）のスタッフ、篤造林家や農民、NGOといった人々が、訓練・普及活動の外部リソースとしてプロジェクトの目標を共有し、近隣や他の組織に対して情報や技術の普及を開始した。

以上のようなインパクトの発現はREXセンターからの継続的な支援により、他のエリアにも広がるであろうと思われ、本プロジェクトにおけるインパクトは高いと言えるだろう。なお、本プロジェクトからは特にマイナスのインパクトは見当たらなかった。

(5) 自立発展性

<政策／組織面での自立発展性>

2003年10月に新たに設立された天然資源環境省の元で、RFDの改編はまだ終わっていないものの、森林面積の増加につながる活動は高い優先順位が与えられていることは明白である。よって、プロジェクト期間中に行われた活動を継続するため、REXの各センターや関連機関は、引き続きRFDより支援を受け続けると思われ、本プロジェクトにおける自立発展性は高いと考えられる。また組織改革に関わらず、C/Pは各々のセンターに残り、活動を継続することが求められる。

<財政面での自立発展性>

天然資源環境省全体としての財政資源は翌年度（タイ年度で2004年10月から）は増加しないと思われるものの、造林に係る促進活動は優先されると考えられるため、財政支援については現行の活動レベルを維持することができると予想される。

<技術面での自立発展性>

(a) 機材維持管理

殆どの機材はタイにて調達されており、維持管理のアフターサービスについては問題ない。供与機材はプロジェクト終了後も活用され、RFDが各センターにあるすべての機材の維持管理に係る支援を行うと思われる。

(b) 知識の共有

各C/Pはプロジェクト活動やその成果を維持する能力や知識を十分に持っており、センター内における部署間の技術や技能の共有のみならず、4つのREXセンター及びREX情報センター間での共有も図られている。さらに、造林の効率的な促進のために、他関係機関のスタッフとも連携を行っている。

(c) 情報へのアクセス

4つのREXセンターでは既にLANシステムが構築されており、バンコクにあるREX情報センターとも結ばれている。RFDのネットワークによって、REXセンターが各管轄地域の造林に関する最新情報を積

極的に提供・入手することが期待される。さらに、インターネットによって、REXセンターは、最新かつ分析された情報を農家や関連する機関に対して、継続的に提供するであろうと思われる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- プロジェクトのデザイン（PDM）をC/Pがよく理解し、プロジェクト目標に向かって、全ての活動が効率的に行われた。

(2) 実施プロセスに関すること

- 実施面において、日本側とタイ側との間で良好な連携がとられていた。
- C/Pが運営管理能力や森林管理技術のみならず、高いモチベーションを持っていた。
- NGO、大学、県森林局、篤造林家など、さまざまな人と機関が、プロジェクトと密接に連携していた。
- C/Pが造林普及における住民参加の重要性を強く認識していた。そのため、C/Pの森林管理に関する視野が拡大し、それぞれの役割をより深く自覚した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

- RFDの組織再編によって、合同調整委員会の開催やプロジェクト計画の承認の遅れ、さらには予算執行の遅れなど、プロジェクトの活動に影響を与えた。

3-5 結論

本プロジェクトの個々の活動についてはタイ側カウンターパートが日本側専門家の指導の下、主体的に活動を実施しており、アウトプットについては十分な成果を出したと言える。しかし、それらのアウトプットを統合・整理して導き出されるプロジェクト目標については、未だ達成に至っていないため、プロジェクト目標達成の指標のひとつである「プロトタイプ」の明確化をプロジェクト終了までに取り組む必要がある。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 各REXセンターは、残りのプロジェクト期間中に、これまでの活動及び成果を整理し、今後の活動のための「プロトタイプ」を明らかにすること。

(2) プロジェクト終了までにプロジェクトエリア外の東北タイ地域に本プロジェクト成果を拡大していくための、戦略及び手段を明確にすること。

(3) プロジェクト終了後、各センターは上記戦略に基づき活動を行うこと。活動を円滑に実施するために、各REXセンター、Provincial Administration Office、Tambon Administration Organization、NGO、大学等との連携を図ること。

(4) 各センターではこれまでの森林経営技術に関するデータ及び情報が膨大に蓄積されている。それらの情報は、国内の活動のためだけではなく、今後の大メコン地域（GMS）における活動の有効なツールとなる。

(5) 小規模植林者に対して造林に関連する情報を提供するため、現在行われている研究活動を継続し、かつ新たな分野の研究活動（他樹種の成長調査等）を実施するよう、RFDに対して推奨する。

(6) REX情報センターには非常に膨大なデータと情報が蓄積されており、4センターとをつなぐネットワークもすでに構築されている。今後は、RFDが東北タイの森林政策及び計画を策定する際に積極的に活用されるべきであり、かつ同ネットワークを将来のタイ全体におけるネットワークに発展させることを念頭に置くことも重要である。

(7) 上記活動を継続して実施するために、現在の「造林普及センター（REXセンター）」の名称及び機能を保つこと。

3-7 教訓

(1) 今後、複数のセンターや機関が実施機関として行われる大規模プロジェクトを計画する際には、プロジェクトの進捗状況、上位目標及びプロジェクト目標を監理する諮問機関を設けることが望ましい。その際には、プロジェクト目標を達成するために、各プロジェクト活動を監理・調整する同諮問機関の任務を明確にするべきである。さらに、日本側と相手国側の政府は、プロジェクトの実施及び監理を円滑に進めていくために、全面的な支援を行う必要がある。

(2) プロジェクトのパフォーマンスをさらに向上するためには、必要に応じ制度開発、組織強化やバランスドスコアカードの活用等、他の監理方法も試みることを望ましい。

3-8 フォローアップ状況

特になし。